

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年8月8日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社中広

**【英訳名】** CHUCO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 後藤 一俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市東興町27番地

**【電話番号】** 058-247-2511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 累計期間	第41期 第1四半期 累計期間	第40期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,770,787	1,775,397	7,400,292
経常利益 (千円)	11,688	18,635	217,957
四半期(当期)純利益 (千円)	4,228	9,176	148,882
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数 (株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額 (千円)	1,813,761	1,883,427	1,957,568
総資産額 (千円)	3,526,554	3,794,577	4,025,409
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.62	1.35	21.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	51.4	49.6	48.6

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容についての重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、主力商品である各戸配布型フリーマガジン、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）を2019年3月末までに月間総発行部数1,000万部（V C契約 先発行を含む）とすることを目標とするなど、フリーメディア の分野において日本全国で比類無き地位を確立することを経営戦略としております。

前期において当社による地域フリーマガジンの積極的な新規創刊などにより利益率が一時的に悪化し業績が下振れたことから、当期においては直営誌の新規創刊を抑制するなどして収益回復を図りつつ、新たなV C契約先による発行や、既存地域フリーマガジンの増刷・配布地域の拡大などにより、継続してフリーメディアにおける地位を強固なものにしていきます。業績回復への具体的施策として、東海三県（岐阜・愛知・三重）における世帯カバー率80%以上など中部地域を中心とした自社メディアの優位性を活かした広域広告や自治体広報などの取り込み、I o P (Internet of Paper) と称し推進している紙とネットの連携強化による広告価値の増強などに取り組んでおります。

当第1四半期累計期間は、営業部門を中心とした業務執行体制の強化により前期に落ち込んだ業績の回復を図ってまいりました。また新たに関西支社を立ち上げ、京都府、奈良県、和歌山県を中心に関西エリアへの営業拡大に努めました。

これらの結果、メディア事業における地域フリーマガジンの広告受注が増加したことや通信販売部門の好調などから、売上高は1,775,397千円（前年同期比0.3%増）と伸長したものの、前第2四半期以降に新規創刊した地域フリーマガジンの固定的費用の増加などにより、売上総利益は822,577千円（前年同期比2.0%減）となりました。

経費面では、前第1四半期に実施したインセンティブ付与の当期見送りや拠点開設関連費用の減少などにより、販売費及び一般管理費は806,516千円（前年同期比2.6%減）となりました。

その結果、利益面では、営業利益は16,061千円（前年同期比46.8%増）、経常利益は18,635千円（前年同期比59.4%増）、四半期純利益は9,176千円（前年同期比117.0%増）となりました。

#### V C契約とは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの経営責任で同一の編集基準の各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』ブランドで発行します。この契約により、当社はV C加盟契約先企業から商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。

V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数・レスポンス重視）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、全世代に安心・安全な広告インフラを迅速かつ広域に整備し、全国で広告を通じた地域経済の活性化に資することです。

#### フリーメディアとは

広告の対象となる受け手に無料配布される媒体。広告主からの広告収入により成り立っている。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### メディア事業

当社及びV C契約先が発行する地域フリーマガジンの6月末時点の状況は、33都道府県（前年同期末は30道府県）月間総発行部数935万部（同29.6%増）となりました。また、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア(R)『ままこっこと(R)』（以下、地域フリーマガジンとあわせて、フリーマガジン）は5県、総発行部数26.5万部（同12.8%増）となりました。

この結果、メディア事業における広告売上高は1,315,831千円（前年同期比1.0%増）となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインターネットを融合した新たな広告（I o P：Internet of Paper）への取り組みとして、スマートフォン向けA R（拡張現実）アプリ「フリモA R(R)」を無料配布しております。当アプリのダウンロード数は103,132件（前年同期比80.4%増）となっております。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」（furimo.jp）の会員数は140,880名（前年同期比4.8%増）、掲載店舗数は35,463件（前年同期比13.1%増）となりました。

#### 広告S P事業

広告S P事業は、メディア事業との統合を図りつつあります。当四半期においても、フリーマガジンなど自社媒体を主力商品とした広域エリアでの広告及び販売促進提案営業体制への移行を推進いたしました。

この結果、旧来の非自社広告媒体への受注減などにより、売上高は459,566千円（前年同期比1.8%減）となりました。

（注）発行部数、拠点数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成30年6月末現在

当社の当第1四半期会計期間末の総資産は、3,794,577千円（前事業年度末から230,831千円の減少）となりました。これは主に仕掛品が5,618千円増加したものの、受取手形及び売掛金が141,563千円、現金及び預金が74,772千円、有形固定資産のその他（純額）が5,948千円及び繰延税金資産が5,361千円減少したこと等によるものです。

負債は、1,911,150千円（前事業年度末から156,691千円の減少）となりました。これは主に賞与引当金が46,363千円増加したものの、短期借入金が80,000千円、買掛金が58,454千円、未払法人税等が49,264千円及び長期借入金が11,714千円減少したこと等によるものです。

純資産は、1,883,427千円（前事業年度末から74,140千円の減少）となりました。これは主に利益剰余金が72,424千円減少したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は49.6%です。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,044,000	7,044,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		7,044,000		404,300		94,800

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,500	67,995	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,995	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,652,705	1,577,933
受取手形及び売掛金	980,467	838,904
商品	8,190	10,560
仕掛品	1,402	7,020
貯蔵品	729	729
その他	116,853	114,441
貸倒引当金	7,802	8,366
流動資産合計	2,752,545	2,541,222
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	246,785	245,218
土地	567,638	568,548
その他（純額）	55,778	49,830
有形固定資産合計	870,201	863,597
<b>無形固定資産</b>	97,676	92,816
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	69,331	66,853
差入保証金	198,752	198,687
繰延税金資産	35,411	30,050
その他	55,944	56,231
貸倒引当金	54,454	54,882
投資その他の資産合計	304,986	296,941
固定資産合計	1,272,863	1,253,355
資産合計	4,025,409	3,794,577



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	830,816	772,361
短期借入金	480,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	59,336
未払金	52,186	54,890
未払費用	103,670	117,305
未払法人税等	57,709	8,444
賞与引当金	71,600	117,963
その他	164,105	155,110
流動負債合計	1,828,896	1,685,412
固定負債		
長期借入金	189,580	177,866
その他	49,364	47,871
固定負債合計	238,944	225,737
負債合計	2,067,841	1,911,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,468,570	1,396,146
自己株式	15,802	15,802
株主資本合計	1,951,868	1,879,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,699	3,983
評価・換算差額等合計	5,699	3,983
純資産合計	1,957,568	1,883,427
負債純資産合計	4,025,409	3,794,577

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,770,787	1,775,397
売上原価	931,799	952,820
売上総利益	838,987	822,577
販売費及び一般管理費	828,045	806,516
営業利益	10,941	16,061
営業外収益		
受取利息	106	86
受取配当金	607	577
受取賃貸料	3,261	3,093
その他	1,497	1,694
営業外収益合計	5,474	5,452
営業外費用		
支払利息	660	661
支払手数料	2,520	621
車両事故損失	1,539	1,431
その他	6	165
営業外費用合計	4,727	2,878
経常利益	11,688	18,635
税引前四半期純利益	11,688	18,635
法人税、住民税及び事業税	2,656	3,275
法人税等調整額	4,803	6,183
法人税等合計	7,459	9,459
四半期純利益	4,228	9,176

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	15,683千円	14,705千円
のれんの償却額	1,319千円	185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	74,800	11	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	81,600	12	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,302,791	467,995	1,770,787		1,770,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,302,791	467,995	1,770,787		1,770,787
セグメント利益	142,852	63,619	206,471	195,529	10,941

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,315,831	459,566	1,775,397		1,775,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,315,831	459,566	1,775,397		1,775,397
セグメント利益	132,213	68,482	200,695	184,634	16,061

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円62銭	1円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,228	9,176
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,228	9,176
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062	6,800,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会において、株式会社デルタから株式会社地域新聞社の株式買付を行うことを決議し、同日付で368,300株を183,301千円で取得いたしました。これにより当社が保有する同社株式は374,300株、議決権割合は20.30%となりました。

同社株式を保有し協力関係を構築することで、当社の自社フリーメディアの拡大・向上のみならず、広告業に係るネットビジネス等、新たな領域を含むビジネス展開を加速させることを目的としています。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。